



2025年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月10日

上場会社名 株式会社 F I X E R 上場取引所 東
コード番号 5129 URL <https://www.fixer.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松岡 清一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 磐前 豪 (TEL) 03(3455) 7755
定時株主総会開催予定日 2025年11月26日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年11月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期の連結業績 (2024年9月1日～2025年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期	3,980	—	△1,729	—	△1,719	—	△2,117	—
2024年8月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年8月期 △2,120百万円 (— %) 2024年8月期 一百万円 (— %)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年8月期	△143.22	—	△56.3	△38.3	△43.4
2024年8月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2025年8月期 一百万円 2024年8月期 一百万円

- (注) 1. 2025年8月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年8月期の対前期増減率、2024年8月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。また、2025年8月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。
2. 2025年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年8月期	4,493	3,807	83.7	254.09
2024年8月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2025年8月期 3,760百万円 2024年8月期 一百万円

(注) 2025年8月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年8月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年8月期	△1,047	△65	43	3,085
2024年8月期	—	—	—	—

(注) 2025年8月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年8月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2026年8月期の連結業績予想 (2025年9月1日～2026年8月31日)

2026年8月期の連結業績予想については、現時点で合理的に算定することが困難であるため記載しておりません。
当該連結業績予想については、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社メディカルAIソリューションズ、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年8月期	14,798,100株	2024年8月期	14,776,200株
② 期末自己株式数	2025年8月期	80株	2024年8月期	35株
③ 期中平均株式数	2025年8月期	14,783,981株	2024年8月期	14,768,915株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

事業環境と生成AI戦略

当連結会計年度において、国内の情報サービス産業では労働人口減少や業務効率化ニーズを背景にデジタル化推進の需要が旺盛でした。また、生成AIの劇的な進化によりDX（デジタルトランスフォーメーション）、中でも医療DXへの期待が一段と高まり、その推進が喫緊の課題となっております。こうした環境下、当社はクラウドネイティブカンパニーとして「日本のエンタープライズシステムにグローバル品質のクラウドパワーを」をミッションに掲げ、クラウドネイティブな開発力とマネージドサービスを通じて日本のクラウドDXを先導してまいりました。さらに、生成AIの飛躍的進歩を企業成長に活かすべく事業モデル変革に取り組んでおります。その具体策として、エンタープライズ向けAGIプラットフォーム「GaiXer（ガイザー）」の拡販に注力し、自治体や企業への導入実績は120社を超えるまでに拡大しました。併せて、「GaiXer」のRAG性能向上や最新LLMの搭載対応、マルチモーダル対応などプロダクトの質的進化を図り、さらにISMAP-LIU特別措置サービスリストへの登録やLGWAN対応などセキュリティ面の信頼性強化も進めています。こうした取り組みにより、当社はプロダクト中心のビジネスへの転換を加速し、新たな収益基盤の構築を推進しております。

医療DXへの取り組み

上記の事業モデル変革の中で、当連結会計年度は特に医療業界のDX化と生成AI活用事業に注力いたしました。具体的には、生成AIによる医療文書作成で業務時間削減を目指す共同実証実験を行ってきた藤田学園グループと合併会社を設立し、医療現場向けの生成AIソリューション開発・提供を本格化しました。すでに退院サマリー作成支援システムの開発を完了し、販売実績も出てきております。今後は順次各種サービスを早期リリースして販売拡大していく予定です。中長期的には、こうした医療DX事業を通じて医療従事者の働き方改善に貢献していきたいと考えております。また、医療現場での働き方改善に資するために、AI人材ニーズを的確に捉えながら、業務改善を行えるAI人材の派遣なども検討しているところです。

以上の結果、売上高3,980百万円、売上総利益482百万円、営業損失1,729百万円、経常損失1,719百万円、親会社株主に帰属する当期純損失2,117百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は4,493百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金が3,088百万円、売掛金及び契約資産が767百万円、敷金が283百万円となっております。

(負債)

当連結会計年度末における負債は685百万円となりました。主な内訳は、買掛金が291百万円、未払金が181百万円、賞与引当金が109百万円となっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は3,807百万円となりました。主な内訳は、資本金が1,214百万円、資本剰余金が1,179百万円、利益剰余金が1,365百万円となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,085百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果、支出した資金は1,047百万円となりました。これは主に、売上債権の減少額が440百万円、減損損失が335百万円、法人税等の還付額が259百万円、未払金の増加額が109百万円あった一方で、税金等調整前当期純損失が2,055百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果、支出した資金は65百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が53百万円、有形固定資産の取得による支出が30百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の財務活動の結果、獲得した資金は43百万円となりました。これは主に、非支配株主からの払込みによる収入が49百万円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社が事業を展開する情報サービス産業、またはクラウドサービス市場は、テクノロジーの提供による業務効率化などに対する企業のニーズは引き続き旺盛である中、生成AI技術を活用した新しい市場拡大が予想されています。

このような中、既存事業の成長と共に、エンタープライズ向け生成型AI「GaiXer」の販売を引き続き進め、社会に対しての価値提供を行いながら事業構造の変革を推進してまいりました。

今後も引き続き急速に進化する生成AI技術を的確に捉え、医療DX分野への実装を推進し、若い力と新たな技術によって、今までにない開発を通じてお客様の満足度を当社の成長と信頼としていく所存でございます。

なお、2025年10月10日付け適時開示の通り、業績予想に大きな影響を与える買収交渉を行っているため、今回の決算発表における業績予想は非開示とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

当連結会計年度 (2025年8月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,088
売掛金及び契約資産	767
その他	288
流動資産合計	4,144
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	0
車両運搬具（純額）	0
工具、器具及び備品（純額）	0
有形固定資産合計	0
投資その他の資産	
投資有価証券	53
敷金	283
その他	12
投資その他の資産合計	348
固定資産合計	348
資産合計	4,493

(単位：百万円)

当連結会計年度
(2025年8月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	291
未払金	181
未払費用	59
契約負債	26
未払法人税等	1
1年内返済予定の長期借入金	7
賞与引当金	109
その他	6
流動負債合計	683
固定負債	
長期借入金	2
固定負債合計	2
負債合計	685
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,214
資本剰余金	1,179
利益剰余金	1,365
自己株式	△0
株主資本合計	3,760
新株予約権	1
非支配株主持分	45
純資産合計	3,807
負債純資産合計	4,493

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
売上高	3,980
売上原価	3,498
売上総利益	482
販売費及び一般管理費	
給料及び賞与	656
賞与引当金繰入額	48
支払手数料	283
地代家賃	278
支払報酬	330
その他	615
販売費及び一般管理費合計	2,212
営業損失 (△)	△1,729
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	0
為替差益	0
雑収入	6
営業外収益合計	11
営業外費用	
支払利息	0
雑損失	0
営業外費用合計	1
経常損失 (△)	△1,719
特別利益	
新株予約権戻入益	0
特別利益合計	0
特別損失	
減損損失	335
特別損失合計	335
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,055
法人税、住民税及び事業税	8
法人税等調整額	56
法人税等合計	65
当期純損失 (△)	△2,120
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△3
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△2,117

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	
当期純損失 (△)	△2,120
包括利益	△2,120
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△3
非支配株主に係る包括利益	△2,117

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,213	1,178	3,483	△0	5,875
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	0	0			1
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△2,117		△2,117
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	0	0	△2,117	△0	△2,115
当期末残高	1,214	1,179	1,365	△0	3,760

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1	—	5,877
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）			1
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△2,117
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	45	45
当期変動額合計	△0	45	△2,069
当期末残高	1	45	3,807

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	
当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,055
減価償却費	57
減損損失	335
新株予約権戻入益	△0
受取利息及び受取配当金	△4
支払利息	0
売上債権の増減額 (△は増加)	440
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0
未払金の増減額 (△は減少)	109
未払費用の増減額 (△は減少)	△52
その他の資産の増減額 (△は増加)	△28
その他の負債の増減額 (△は減少)	△32
小計	△1,274
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△36
法人税等の還付額	259
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△30
有形固定資産の売却による収入	4
投資有価証券の取得による支出	△53
投資有価証券の売却による収入	0
敷金の差入による支出	△0
敷金の回収による収入	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△7
株式の発行による収入	1
自己株式の取得による支出	△0
非支配株主からの払込みによる収入	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,069
現金及び現金同等物の期首残高	4,154
現金及び現金同等物の期末残高	3,085

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、クラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
1株当たり純資産額	254.09円
1株当たり当期純損失(△)	△143.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
1株当たり当期純損失	
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△2,117
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△2,117
普通株式の期中平均株式数(株)	14,783,981
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—
普通株式増加数(株)	—
(うち新株予約権(株))	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度末 (2025年8月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,807
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	47
(うち新株予約権(百万円))	(1)
(うち非支配株主持分(百万円))	(45)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	3,760
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	14,798,020

(重要な後発事象)

該当事項はありません。